

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 角 皓 三 郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 岡 恒 憲

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 岡 恒 憲

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	47,147,269	45,529,216	44,924,992	48,836,086	54,941,124
経常利益 (千円)	1,407,043	945,683	712,143	935,154	835,445
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	474,242	257,917	227,312	473,513	19,134
純資産額 (千円)	10,072,582	10,158,402	10,378,393	10,796,146	10,754,972
総資産額 (千円)	30,871,994	31,009,963	30,797,217	33,553,736	34,330,646
1株当たり純資産額 (円)	1,651.44	1,668.81	1,706.40	1,776.31	1,770.29
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	77.75	41.21	36.40	77.25	3.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.63	32.76	33.70	32.18	31.33
自己資本利益率 (%)	4.77	2.55	2.21	4.47	0.18
株価収益率 (倍)	18.26	34.21	38.74	17.86	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,757	1,500,826	1,556,867	769,096	526,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,928,107	1,676,408	1,151,746	2,065,344	1,141,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,652,972	266,186	327,213	1,638,011	255,850
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,353,410	2,433,802	2,511,701	2,853,485	2,494,274
従業員数 (名)	677 [1,139]	648 [1,203]	616 [1,195]	594 [1,208]	598 [1,158]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 第50期は当期純損失を計上しているため株価収益率は記載しておりません。
5 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	40,124,615	41,898,697	42,034,526	46,070,243	52,650,154
経常利益 (千円)	1,130,493	841,503	705,799	891,291	900,856
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	502,510	227,539	295,201	407,859	48,060
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	9,462,379	10,197,507	10,484,308	10,909,040	10,838,940
総資産額 (千円)	29,834,208	30,492,542	30,526,750	33,204,645	33,899,004
1株当たり純資産額 (円)	1,551.39	1,675.24	1,723.83	1,794.89	1,784.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.0)	18.00 (9.0)	18.00 (9.0)	20.00 (9.0)	20.00 (10.0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	82.38	36.22	47.56	66.44	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.72	33.44	34.34	32.85	31.97
自己資本利益率 (%)	5.40	2.31	2.85	3.81	0.44
株価収益率 (倍)	17.24	38.93	29.65	20.77	
配当性向 (%)	21.8	49.7	37.8	30.1	
従業員数 (名)	364 [902]	474 [1,179]	457 [1,179]	447 [1,193]	448 [1,141]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 第50期は当期純損失を計上しているため株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
5 第47期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(現(株)M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現新日本石油ガス(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現新日本石油(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガスタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(現(株)ミスミ建設)を設立(現・連結子会社)
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C部門熊本県に進出、熊本市にK F C東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C部門大分県に進出、大分市にK F C大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(現(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化(現・連結子会社)
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチュアコンビニエンスクラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m iに変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更

3 【事業の内容】

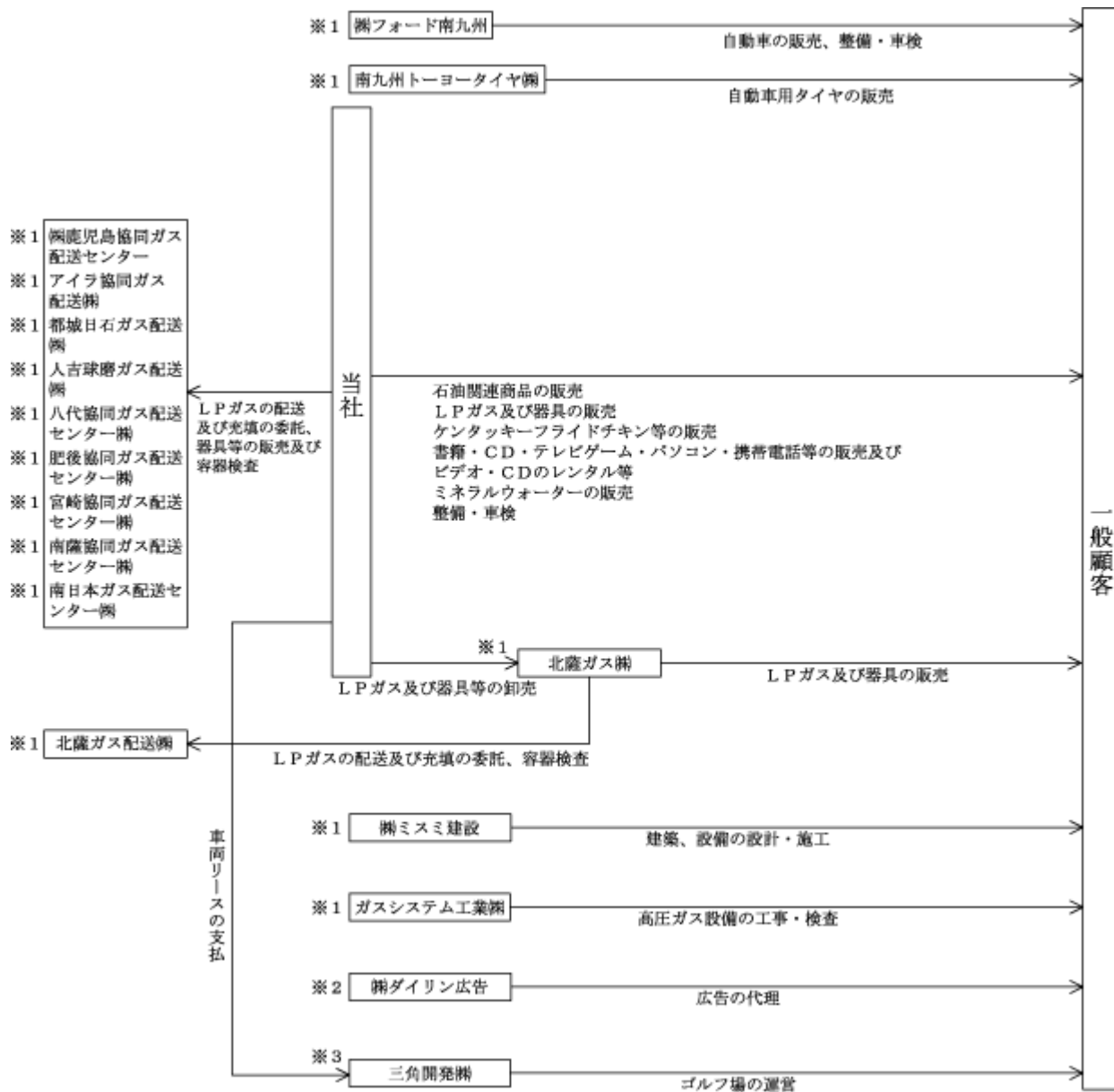
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社15社、関連会社1社及び関連当事者1社で構成しております。

当社グループの事業内容は、石油関連商品販売事業、ガス関連商品販売事業、外食事業、書籍・CD販売等事業、建設関連事業及び自動車関連商品販売事業等であります。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名	
石油関連商品販売事業	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の卸売	提出会社	当社
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売	提出会社	当社
ガス関連商品販売事業	卸売部門	L P ガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	L P ガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L P ガスの配送及び充填	連結子会社	(株)鹿児島協同ガス配送センター アイラ協同ガス配送(株) 都城日石ガス配送(株) 人吉球磨ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 肥後協同ガス配送センター(株) 宮崎協同ガス配送センター(株) 南薩協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株) 南日本ガス配送センター(株)
ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)	
外食事業		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
書籍・CD販売等事業		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売及びビデオ・CDのレンタル等	提出会社	当社
建設関連事業		建築、設備の設計・施工	連結子会社	(株)ミスミ建設
自動車関連商品販売事業		自動車の販売、整備・車検	提出会社	当社
			連結子会社	(株)フォード南九州
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
その他の事業	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営、リース代理店	関連当事者	三角開発(株)

前記の当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社、2は関連会社、3は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミスミ建設	鹿児島県 鹿児島市	30,000	建設関連事業	100.0	当社の住設関連商品の販売 当社事業所の建築・設備の 設計・施工及び修繕 当社が本社社屋及び土地を 賃借 当社が販売設備を賃貸 短期貸付金 390,000千円 役員の兼任..... 3名
㈱フォード南九州	鹿児島県 鹿児島市	100,000	自動車関連商 品販売事業	100.0	当社が販売設備を賃貸 役員の兼任..... 4名
その他13社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3 その他の関係会社である三角開発㈱の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注
 記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油関連商品販売事業	144 [155]
ガス関連商品販売事業	232 [90]
外食事業	62 [720]
書籍・CD販売等事業	41 [169]
建設関連事業	29 [4]
自動車関連商品販売事業	36 [10]
その他の事業	5 [7]
全社(共通)	49 [3]
合計	598 [1,158]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448 [1,141]	39.5	14.0	4,256

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出増加や設備投資の拡大を背景に、景気の回復基調を維持しているものの、世界的に石油需要が高まっていることに加え、中東情勢不安定等の要因により原油価格が高騰し、景気に悪影響を与えるなど市場環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況の中で当社グループは、原油価格の高騰による石油関連商品及びガス関連商品の大幅な仕入価格の上昇により、大変厳しい状況にありましたが、販売の強化を目的として新規出店を行うとともに、経営の効率化を目的として固定経費の圧縮を推し進め、不採算店舗の閉鎖を行うなど収益基盤の見直しを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は549億41百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益は8億35百万円(前年同期比10.7%減)となりましたが、固定資産の減損会計の導入に伴い、特別損失として減損損失5億63百万円を計上したため、当期純損失は19百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 石油関連商品販売事業

当連結会計年度における石油業界は、原油価格の高騰が続いた結果、他エネルギーとの価格競争力を失い需要減退を招き大変厳しい状況下にありました。

このような状況の中で当社グループは、販売力強化を目的として、10月にセルフ小林SSをオープンするとともに、油外商品の拡販及びサービスの強化を行いました。

また、原油価格の急激な高騰から仕入価格は高値で推移し厳しい状況下にありましたが、効率経営に伴うコスト削減と市況に応じた販売価格の見直し等を行いました。

以上の結果、売上高は351億54百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益は5億30百万円(前年同期比9.5%増)を計上致しました。

2 ガス関連商品販売事業

当連結会計年度におけるLPガス業界は、原油価格の高騰の影響により、CP価格が従前に比べ大幅に高騰し不需用期の夏場に入っても、高値で推移致しました。

このような状況の中で当社グループは、配送業務の合理化、効率化のためのバルク供給設備設置を積極的に推し進め、飲食店やスーパー等の大口需要家を中心とした取引拡大及び市況に応じた販売価格の見直し、コストの削減等を積極的に行いましたが、仕入価格の上昇等により、収益面では極めて厳しい状況下にありました。

以上の結果、売上高は82億91百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は4億98百万円(前年同期比24.5%減)を計上致しました。

3 外食事業

当連結会計年度における外食業界は、景気が回復基調を維持しており、個人消費も緩やかながら回復が続いているものの、BSE等に起因した食の安全性に対する消費者の意識の高まりや、コンビニエンスストア等の中食市場との競争激化等、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、販売力強化を目的として新商品の積極的な導入や、サービスの向上を目的としてカスタマーマニア運動の強化を図るとともに、高い集客力とコストメリットを生かすため、大型商業施設ダイヤモンドシティクレア店内にKFC店舗を新規出店致しました。

一方、採算の悪化していたKFCジャスコ挟間店とKFC都城蔵原店の2店舗を閉鎖し、収益基盤の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は48億89百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は4億13百万円(前年同期比7.6%減)を計上致しました。

4 書籍・CD販売等事業

当連結会計年度における書籍業界は、昨年話題性のあるヒット作品が続いた反動と情報機器端末等から情報を容易に入手できるようになったこと等から、売上高が前年を下回りました。

CD業界は、ミリオンセラー作品が昨年9月に発売され、その後も継続して新譜が発売される等、新作ヒット作品はあったものの、ネット販売の急激な伸びや、「iPod」に代表されるデジタルオーディオプレイヤーの普及の影響を受け依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、商品担当者による効率的な仕入を推進するとともに、売場構成の見直しを行いました。

なお、効率化の一環として採算の悪化していたNED'Sとブックスミスミ都城蔵原店を閉鎖致しました。

以上の結果、売上高は40億44百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は75百万円となりました。

5 建設関連事業

当連結会計年度における建設業界は、雇用・所得環境が改善したことに加え、長期金利や住宅価格の底打ち感、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化もあり、住宅着工件数は前年を上回る実績で推移致しました。

一方、公共工事については計画の見直しなどから縮小傾向にあり前年を下回りました。

このような状況の中で当社グループは、効率化を目的として鹿児島と国分の営業所を統合するとともに、住宅地にモデルハウスを建設し集客を高め、早期に売却する手法を用いるなど営業の強化及びコスト削減に努めました。また、リフォーム工事の受注拡大と不動産部門の強化を行い、収益の確保に努めましたが、受注件数の減少等により、厳しい状況下にありました。

以上の結果、売上高は11億91百万円(前年同期比19.6%減)、営業損失は1億22百万円となりました。

6 自動車関連商品販売事業

当連結会計年度における自動車業界は、雇用・所得環境が改善したことから個人消費も回復傾向が見受けられ、新車販売台数は前年実績をわずかながら上回る実績で推移致しました。

また、国内メーカーによる高級ブランドの創設や、一方では原油価格の高騰の煽りも受け低燃費車の積極的な販売活動等の二極化が進む状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、エクスポローラー、エスケープ等の販売拡大に取組みましたが、思うような成果は得られませんでした。同時に中古車の販売を強化するとともに、整備部門の受入体制の強化及びコストの削減等に取り組みました。

以上の結果、売上高は10億97百万円(前年同期比13.1%減)、営業損失は17百万円を計上致しました。

7 その他の事業

当連結会計年度におけるミネラルウォーター業界は、健康志向を背景に依然として右肩上がりの需要拡大が続いておりますが、新規参入者や相次ぐ新製品の増加により販売競争は激化し、販売価格は低下傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、宅配部門の強化と、直売店での販売力に力点を置き販売の強化を行いました。

また、健康志向を背景に黒酢、焼酎とのセット販売等によりミネラルウォーターの拡販を図り、収益の確保に努めており、利益面でも改善傾向にあります。

以上の結果、売上高は2億71百万円(前年同期比12.0%増)、営業損失は24百万円となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益 2 億92百万円に加え減価償却費 8 億38百万円、減損損失 5 億63百万円及び仕入債務の増加額 6 億39百万円等の資金の増加があったものの、固定資産の取得12億40百万円、売上債権の増加 5 億53百万円及びその他営業資産の増加 5 億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ 3 億59百万円減少し、当連結会計年度末には24億94百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、5 億26百万円(前年同期比31.5%減)となりました。これは主に、売上債権の増加 5 億53百万円、その他営業資産の増加 5 億62百万円及び法人税等の支払 3 億96百万円等資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益 2 億92百万円、減価償却費 8 億38百万円、減損損失 5 億63百万円及び仕入債務の増加による資金の増加 6 億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、11億41百万円(前年同期比44.7%減)となりました。これは主に、新店舗用土地の追加取得費 7 億59百万円及び外食事業に関する設備投資等 1 億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、2 億55百万円(前年同期比84.4%減)となりました。これは主に、設備投資に伴う借入金の増加 3 億88百万円と配当金の支払 1 億28百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
石油関連商品販売事業	35,154,765	21.5
ガス関連商品販売事業	8,291,861	11.4
外食事業	4,889,708	1.2
書籍・CD販売等事業	4,044,796	10.6
建設関連事業	1,191,274	19.6
自動車関連商品販売事業	1,097,684	13.1
その他の事業	271,033	12.0
合計	54,941,124	12.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、景気が回復基調にあるものの、原油価格の高騰等の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、グループの価値向上を目指し新ブランドを導入するとともに、企業体質の「量から質」への転換を図ってまいります。さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュフロー重視の経営を引続き伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでおります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてて事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフＳＳのシェアアップによる人件費抑制やＬＰガスのバルク供給網を更に充実させることで、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗についてはエリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店作りに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュフロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるＳＳのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃貸物件による出店を行うことで初期投資を抑制しております。

4 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、最近では新規出店を賃貸物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、今後検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、世界的な需要増加と相まって、調達価格の変動は懸念されるところであります。他エネルギー(電力・都市ガス等)との競合においても、中東依存度の高い原油・ＬＰガスの中長期的な独歩高は、販売面で大きくマイナスに働く可能性を持っております。

このため当社グループは、国内最大手元売りである新日本石油(株)との取引強化の他、ＬＰガスを海外から調達する等、多様な政策を適用し、仕入コストの抑制に努めております。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示した調達コストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格自由化が一部開始されており、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、外食事業のKFC店舗は、夏休みの需要とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・CD等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O157やBSE(狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与えた影響は大きく、現在も牛丼の販売が一部チェーン店で凍結されているように、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、一方で当社に出店・リブレース等の機会を与えながら予期せぬライバル店の出現も可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

新日本石油㈱との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、昭和52年7月に改定しております。

契約内容：新日本石油㈱九州支店管轄の販売区域(鹿児島県大島郡を除く)における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成2年1月に改定しております。

契約内容：新日本石油㈱のLPガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(注) 新日本石油㈱は、平成17年7月1日に新日本石油ガス㈱と合併しております。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のKFC店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。但し、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針6号)を適用しております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、123億77百万円(前連結会計年度114億25百万円)となっており、9億52百万円増加しております。これは主に、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が6億27百万円、仕入価格の上昇等によりたな卸資産が2億3百万円それぞれ増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、219億52百万円(前連結会計年度221億28百万円)となっており、1億75百万円減少しております。

減損会計の導入に伴い5億63百万円を減損処理したものの、新規店舗用土地の購入7億59百万円等の新規設備投資もあったこと等から有形固定資産の減少は75百万円となっております。

無形固定資産の減少1億68百万円の主な要因は、IT投資に伴うソフトウェアの減価償却等によるものであります。

投資その他の資産の増加68百万円の主な要因は、株式の売却が17百万円あったものの、株価の回復等による投資有価証券の増加2億12百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、188億71百万円(前連結会計年度167億9百万円)となっており、21億61百万円増加しております。原油価格の高騰により石油関連商品販売事業及びガス関連商品販売事業の仕入高が上昇したこと等により、買掛金が6億36百万円増加、新規店舗用土地の取得費用等の借入により、短期借入金が7億13百万円増加したことと、1年以内返済予定の長期借入金が9億85百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、45億92百万円(前連結会計年度59億39百万円)となっており、13億46百万円減少しております。これは主に、長期借入金が約定返済等により13億14百万円減少したためであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の部の残高は、107億54百万円(前連結会計年度107億96百万円)となっており、41百万円減少しております。これは主に、原油価格の高騰により石油製品及びL P ガスの仕入価格が大幅に上昇し、これを販売価格に転嫁することが遅れ利益を圧迫したことと、減損会計の導入によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益 2 億92百万円に加え減価償却費 8 億38百万円、減損損失 5 億63百万円及び仕入債務の増加額 6 億39百万円等の資金の増加があったものの、固定資産の取得12億40百万円、売上債権の増加 5 億53百万円及びその他の営業資産の増加 5 億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ 3 億59百万円減少し、当連結会計年度末には24億94百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、5 億26百万円(前年同期比31.5%減)となりました。これは主に、売上債権の増加 5 億53百万円、その他営業資産の増加 5 億62百万円及び法人税等の支払 3 億96百万円等資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益 2 億92百万円、減価償却費 8 億38百万円、減損損失 5 億63百万円及び仕入債務の増加による資金の増加 6 億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、11億41百万円(前年同期比44.7%減)となりました。これは主に、新店舗用土地の追加取得費 7 億59百万円及び外食事業に関する設備投資等 1 億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、2 億55百万円(前年同期比84.4%減)となりました。これは主に、設備投資に伴う借入金の増加 3 億88百万円と配当金の支払 1 億28百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、549億41百万円(前年同期比12.5%増)、販売費及び一般管理費102億67百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は 5 億75百万円(前年同期比15.5%減)、当期純損失19百万円となりました。

売上高については、石油関連商品販売事業及びガス関連商品販売事業で原油価格の高騰に伴う販売価格の上昇等によりそれぞれ前年同期比62億21百万円及び 8 億50百万円増加しております。一方、外食事業、書籍・CD販売等事業、建設関連事業及び自動車関連商品販売事業でそれぞれ60百万円、4 億80百万円、2 億89百万円及び 1 億65百万円減少しており、全体では前年同期比61億 5 百万円増加しております。

売上原価は、前年同期比64億91百万円増加しており、主に原油価格の高騰に伴う仕入単価の上昇によるものであります。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少と、業務の効率化及び人件費の削減を行った結果、前年同期と比較して2億81百万円減少しております。

営業利益は、石油関連商品販売事業、書籍・CD販売等事業及びその他の事業でそれぞれ前連結会計年度比46百万円、1億33百万円及び40百万円増加したものの、ガス関連商品販売事業、外食事業、建設関連事業及び自動車関連商品販売事業でそれぞれ前年同期比1億61百万円、34百万円、90百万円及び42百万円減少しており、全体では前年同期比1億5百万円の減少となりました。

営業外収益は、前年同期比95百万円増加しており、閉鎖した店舗を賃貸したことにより、受取賃貸料が増加したことが主な要因であります。

営業外費用は、前年同期比89百万円増加しております。

上記を受け、経常利益は、前年同期比99百万円減少しております。

また、特別利益は、前年同期比3億20百万円減少、特別損失は、前連結会計年度までで退職給付会計移行時差異の償却が終了したものの、当連結会計年度から減損会計が導入されたことにより、減損損失5億63百万円が発生したため、前年同期比13百万円増加しております。

以上の結果、当期純損失は19百万円となり、前年同期比4億92百万円減少となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「流通の合理化、販売の強化及び業務の効率化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、石油関連商品販売事業、ガス関連商品販売事業及び全社を中心に全体で13億66百万円の設備投資を実施致しました。

石油関連商品販売事業においては、販売の強化を目的に1億46百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、S S店舗の新設97百万円、S S店舗の増設30百万円の投資を行いました。

ガス関連商品販売事業においては、流通の合理化、販売の強化及び業務の効率化を目的に1億81百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、バルク供給設備91百万円、ガス容器塗装剥離設備23百万円、L Pガス海上受入棧橋改修17百万円、ガス小売店舗移転13百万円の投資を行いました。

外食事業においては、販売の強化を目的に1億19百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、K F C店舗の改装54百万円、K F C店舗の新設35百万円の投資を行いました。

全社においては、販売の強化を目的に8億91百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、新規店舗用土地7億59百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)5	本社	2,665,762 30,945.15㎡ (2,247.00㎡)	83,807	11,994	38,091	2,799,655	49 [3]
鹿児島オオフィス (鹿児島県鹿児島市) (注)6,7	石油関連商品販売 事業 ガス関連商品販売 事業	375,282 13,080.44㎡ (648.00㎡)	157,478	216,308	12,401	761,469	85 [24]
鹿屋オオフィス (鹿児島県鹿屋市)(注)6	同上	186,446 3,208.21㎡ (616.39㎡)	75,233	26,437	5,100	293,217	12 [6]
熊本オオフィス (熊本県熊本市)(注)6	同上	86,346 6,825.67㎡ (1,209.40㎡)	78,304	54,696	14,517	233,865	17 [23]
八代オオフィス (熊本県八代市)(注)6	同上	86 6.93㎡ (2,656.94㎡)	47,383	20,329	3,561	71,361	5 [6]
人吉オオフィス (熊本県人吉市)(注)6	同上	285,073 4,887.27㎡ (244.69㎡)	40,138	28,145	4,122	357,480	10 [6]
宮崎オオフィス (宮崎県宮崎市)(注)6	同上	140,915 1,980.42㎡	111,365	49,625	2,040	303,946	16 [4]
都城オオフィス (宮崎県都城市)(注)6	同上	158,112 11,536.67㎡	86,640	22,044	5,400	272,199	14 [10]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	ガス関連商品販売 事業	44,918 9,315.96㎡	78,036	8,989	3,926	135,869	2 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	47,985	7,643	2,532	100,021	2 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	139,682	27,264	1,932	768,983	1 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	(4,407.10㎡)	9,352	2,310		11,663	1
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	34,686	75,809	1,647	227,492	9 [3]
S S 店舗 鹿児島県	石油関連商品販売 事業	1,222,532 14,145.17㎡ (12,414.25㎡)	170,700	39,138	33,470	1,465,842	50 [71]
S S 店舗 宮崎県	同上	343,632 6,713.38㎡ (7,609.06㎡)	112,702	41,551	27,511	525,398	22 [34]
S S 店舗 熊本県	同上	700,422 8,164.28㎡ (10,985.08㎡)	180,371	40,184	21,838	942,817	36 [47]
K F C ・ ピエトロバルコーネ店舗 鹿児島県	外食事業	749,167 7,366.24㎡ (7,011.36㎡)	337,850	1,413	48,753	1,137,184	27 [267]
K F C 店舗 宮崎県	同上	253,059 4,444.03㎡ (1,437.39㎡)	81,614		17,804	352,478	8 [100]
K F C 店舗 熊本県	同上	369,685 3,301.83㎡ (7,346.29㎡)	179,196	222	41,465	590,569	18 [221]
K F C 店舗 大分県	同上	(2,452.63㎡)	20,844		8,170	29,014	3 [48]
K F C 店舗 福岡県	同上	4,400 (3,897.29㎡)	15,250	20	10,567	30,238	6 [84]
カルチャー店舗 鹿児島県	書籍・CD販売等 事業	875,445 10,029.66㎡ (7,923.52㎡)	337,834	130	77,108	1,290,517	33 [130]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(1,172.62㎡)	3,463		13,638	17,101	3 [17]

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
カルチャー店舗 熊本県	書籍・CD販売等 事業	140,714 1,857.93㎡ (550.00㎡)	40,347		5,514	186,576	3 [12]
カルチャー店舗 大分県	同上	(1,232.19㎡)	2,884		3,672	6,556	2 [10]
水工場 鹿児島県	その他の事業	24,089 7,623.00㎡	98,718	90,114	2,306	215,228	5 [7]
自動車関連事業所 鹿児島県	自動車関連商品販 売事業	178,536 796.35㎡	8,567	1,050	303	188,456	5 [1]
自動車関連事業所 熊本県	同上	2,928 343.50㎡	10,527	2,800	739	16,996	4 [2]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
㈱ミスミ建設 (鹿児島県鹿児島市)	建設関連事業	167,558 5,022.05㎡	70,009	908	1,150	239,625	28 [3]
㈱フォード南九州 (鹿児島県鹿児島市)	自動車関連商品販 売事業	36,183 184.59㎡	4,359	6,361	2,303	49,208	1

(3) 当社グループ内で賃貸している設備

平成18年3月31日現在

会社名 (賃貸側)	会社名 (賃借側)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 [面積㎡]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
㈱Misumi	㈱フォード 南九州	自動車関連 商品販売事業	240,167 2,248.66㎡	55,333		316	295,817	14 [4]
同上	㈱ミスミ建設	建設関連事業	68,179 651.41㎡	30,197		2,929	101,306	1 [1]

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)、賃貸面積は[㎡]で記載しております。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
4 「(3)当社グループ内で賃貸している設備」の従業員数は、「(2)国内子会社」の従業員数の外数であります。
5 本社の土地及び建物の一部は連結子会社の㈱ミスミ建設より賃借しており、年間賃料は7,944千円であります。
6 各オフィスには、管轄事業所を含んでおります。
7 鹿児島オフィスの事務所は本社に含めております。
8 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次の通りであります。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
全社	汎用型コンピュータ	1台	5年	2,350
	車両運搬具	1台	5年	1,968
石油関連商品販売事業	洗車機	41台	5年	52,228
ガス関連商品販売事業	転送電話受付システム	1セット	5年	902
	洗車機	1台	5年	750
	パーソナル型 コンピュータ	1台	5年	159
書籍・CD販売等事業	POSシステム	1セット	5年	219
	現像機	1台	5年	2,112

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
(株)ミスミ建設	建設関連事業	モデルハウス	1棟	5年	7,767
その他	ガス関連商品 販売事業	車両運搬具	7台	5年	3,732
	自動車関連商品販 売事業	車両運搬具	1台	5年	267

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、経済情勢や各事態の動向を捉え、提出会社を中心に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在における設備の新設の投資予定額は、6億37百万円であります。その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、下記の通りであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)Misumi 本社	鹿児島県 鹿児島市	全社	店舗用 土地	267,177	15,479	自己資本 及び 借入金	平成18年 3月	平成18年 8月
(株)Misumi セルフアクアドーム 前SS	熊本県 熊本市	石油関連商 品販売事業	店舗新設	158,468		自己資本 及び 借入金	平成17年 11月	平成18年 4月
(株)Misumi セルフ武岡SS	鹿児島県 鹿児島市	石油関連商 品販売事業	店舗新設	135,000		自己資本 及び 借入金	平成18年 7月	平成18年 10月
(株)Misumi セルフスカイライン SS	鹿児島県 鹿児島市	石油関連商 品販売事業	店舗新設	63,652		自己資本 及び 借入金	平成18年 4月	平成18年 7月
(株)Misumi 本社	鹿児島県 始良郡 始良町	全社	店舗用 土地	13,562		自己資本 及び 借入金	平成18年 4月	平成18年 4月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セルフ野口SSは、セルフアクアドーム前SSに事業所名を変更しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16		81			150	247	
所有株式数 (単元)		1,815		2,767			1,488	6,070	30,503
所有株式数 の割合(%)		29.90		45.59			24.51	100	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。また、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ27単元及び560株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良郡蒲生町久末2489 - 1	1,646	26.99
新日本石油㈱	東京都港区西新橋1 - 3 - 12	647	10.61
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台1 - 37 - 1	304	4.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	301	4.95
三角 桂次郎	鹿児島市宇宿4 - 15 - 3	287	4.71
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	223	3.67
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	166	2.72
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町604 - 338	154	2.53
ミスミ社員持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	153	2.52
計		4,217	69.13

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった新日本石油㈱は、当事業年度末において主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,043,000	6,043	
単元未満株式	普通株式 30,503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		6,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式560株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	27,000		27,000	0.4
計		27,000		27,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、前期と同額の1株当たり20円(うち中間配当10円)の配当を実施することに決定致しました。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,430	1,600	1,410	1,410	1,430
最低(円)	1,410	1,410	1,410	1,350	1,330

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,430	1,400	1,410	1,410	1,398	1,430
最低(円)	1,430	1,330	1,399	1,360	1,398	1,341

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 角 皓三郎	昭和9年12月13日生	昭和34年2月 三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)常務取締役 昭和50年3月 当社 専務取締役 昭和53年3月 当社 代表取締役専務取締役 昭和58年11月 宮崎自動車(株)(現株フォード南九州)代表取締役社長 昭和63年3月 当社 代表取締役副社長 昭和63年9月 三角開発(株) 代表取締役副社長 平成2年3月 当社 代表取締役社長(現任) 株ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 平成16年6月 株鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任)	304
代表取締役 副社長		三 角 征四郎	昭和15年12月10日生	昭和38年4月 兼松江商(株)(現兼松(株))入社 昭和43年9月 三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 昭和45年4月 当社 取締役 昭和50年3月 当社 常務取締役熊本支店長 昭和63年9月 三角開発(株) 取締役(現任) 平成2年3月 当社 専務取締役熊本支社長 平成5年4月 当社 専務取締役 エネルギー事業部長兼カルチャー事業部長 平成7年6月 当社 専務取締役 エネルギー事業部長兼K F C事業部長兼カルチャー事業部長 平成9年5月 当社 専務取締役 平成9年7月 当社 代表取締役専務取締役 平成10年8月 当社 代表取締役専務取締役 保安対策本部長兼務 平成14年4月 当社 代表取締役専務取締役 平成15年4月 当社 代表取締役専務取締役 経営戦略本部長 平成15年12月 当社 代表取締役専務取締役 事業本部長 平成16年7月 株ミスミ建設 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社 代表取締役副社長(現任)	154

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	サポート本部長	岡 恒 憲	昭和30年1月24日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年9月	日本石油(株)(現新日本石油(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長(現任)	2
取締役	事業本部長 兼水事業部長	米 丸 久 行	昭和21年6月19日生	昭和41年12月 昭和61年2月 昭和62年3月 平成4年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年7月 平成17年2月 平成17年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 鹿屋営業所長 当社 鹿屋支店長 ミスミ石油鹿児島(株)取締役部長 ミスミ石油鹿児島(株)代表取締役社長 当社 顧客営業ビジネスユニットリーダー 当社 取締役顧客営業ビジネスユニットリーダー 当社 取締役経営戦略本部副本部長 当社 取締役事業本部副本部長 株フォード南九州 代表取締役社長(現任) 当社 取締役事業本部副本部長兼水事業部長 当社 取締役事業本部長兼水事業部長(現任)	1
取締役	顧客営業 事業部長	清 水 勝 夫	昭和17年10月15日生	昭和36年4月 昭和59年3月 昭和62年3月 平成2年3月 平成6年4月 平成8年8月 平成11年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年10月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 ガス小売事業部長 当社 都城支店長 当社 取締役都城支店長 当社 取締役宮崎支店長 フォード宮崎(株)(現株フォード南九州)常務取締役 ミスミ石油宮崎(株)代表取締役社長 当社 取締役事業本部長兼保安対策本部長 当社 取締役石油ビジネスユニットリーダー 当社 取締役顧客営業ビジネスユニットリーダー 当社 取締役顧客営業事業部長(現任)	6
取締役	カルチャー 事業部長	神 野 直 也	昭和32年6月3日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成5年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年2月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 K F C エリアマネージャー 当社 K F C スーパーバイザー 当社 K F C 事業部課長 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ガス事業部長	内村 俊一	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 平成6年4月 平成8年1月 平成10年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月	三角石油瓦斯(株)(現株Misumi)入社 当社 総務部人事課長 当社 八代支店長 当社 熊本支店長 当社 ガスビジネスユニットリーダー 当社 取締役ガスビジネスユニットリーダー 当社 取締役ガス事業部長(現任)	1
取締役	石油事業部長	上野 康志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 平成7年12月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月	三角石油瓦斯(株)(現株Misumi)入社 当社 国分営業所長 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長(現任)	1
常勤監査役		中野 敦厳	昭和12年1月7日生	昭和35年4月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年4月	鹿児島県庁 入庁 鹿児島県商工労働部次長 鹿児島県企画部長 鹿児島県住宅供給公社理事長 鹿児島県住宅供給公社理事長退任 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		三角 浩一	昭和38年4月20日生	昭和62年4月 平成元年3月 平成5年4月 平成11年4月 平成12年6月	三角石油瓦斯(株)(現株Misumi)入社 人事教育部 総務部 監査室 当社 常勤監査役(現任)	3
監査役		池田 洵	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年6月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役(現任)	
監査役		村山 隆男	昭和17年3月3日生	昭和37年4月 昭和52年3月 昭和60年11月 昭和62年9月 平成10年2月 平成12年3月 平成14年3月 平成14年6月	鹿児島県警察官採用 警部昇任 警視昇任 鹿児島県枕崎警察署長 鹿児島南警察署長 警視正昇任 鹿児島県警退職 当社 監査役(現任)	
計						475

- (注) 1 代表取締役副社長 三角 征四郎は、代表取締役社長 三角 皓三郎の実弟であります。
2 取締役 岡 恒憲は、代表取締役社長 三角 皓三郎の娘婿であります。
3 常勤監査役 三角 浩一は、代表取締役社長 三角 皓三郎の長男であります。
4 監査役 中野 敦厳、池田 洵及び村山 隆男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社は執行役員制度を採用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えております。

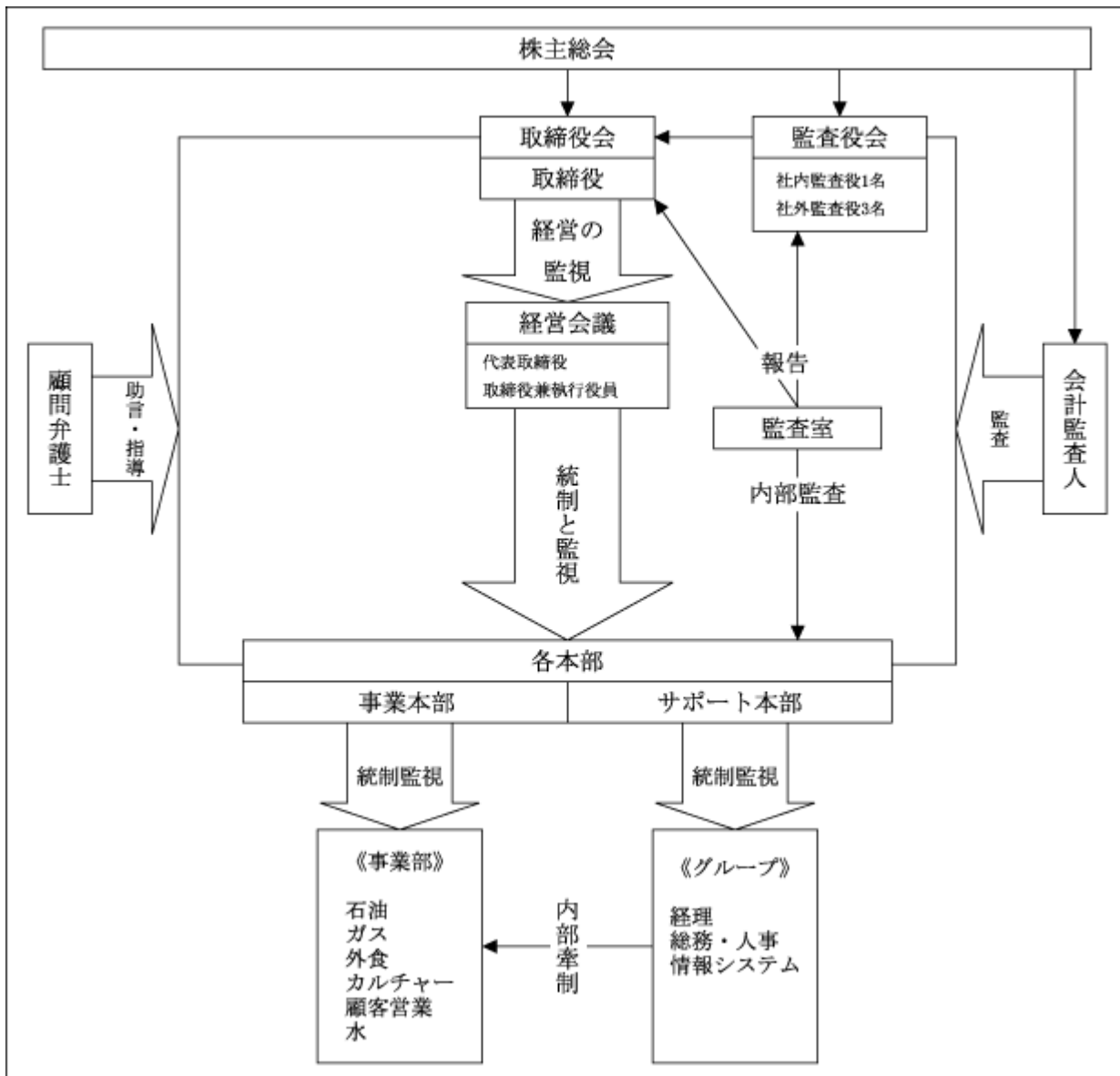
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役と執行役員で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、従前より社外監査役3名(うち弁護士1名を含む)、社内監査役1名の監査役4名体制をとっており、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

このほか当社は弁護士と顧問契約を結び、助言・指導を受け、常に法律を遵守した会社業務遂行を図っております。

今後さらに、執行役員制度の充実を図り、経営の改革に取り組んでまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 47,745千円(当社は、社外取締役を選任しておりません。)

監査役 4名 14,475千円(うち社外監査役 3名 9,415千円)

2 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 2,000千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,900千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施部門として監査室を設置しております。監査室は2名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査役会に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査役は、監査室から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連係を図り、会計監査人とも会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

1 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

2 社外監査役

該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中央青山監査法人 小島 庸匡(継続監査年数11年)

中央青山監査法人 仲里 新光

中央青山監査法人 工藤 重之

なお、小島庸匡は中間監査終了後まで業務を執行し、その後、仲里新光に交代しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 1名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,608,344		3,337,343	
2		受取手形及び売掛金	5,014,036		5,641,075	
3		有価証券	18,714		18,714	
4		たな卸資産	2,283,132		2,487,116	
5		前払費用	76,925		104,221	
6		繰延税金資産	177,273		174,441	
7		その他	321,196		706,056	
8		貸倒引当金	74,284		91,275	
		流動資産合計	11,425,339	34.1	12,377,693	36.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物及び構築物	8,910,400		8,667,071	
		減価償却累計額	5,792,450	3,117,949	5,895,925	2,771,146
(2)		機械装置及び運搬具	3,304,304		3,340,592	
		減価償却累計額	2,450,332	853,972	2,562,256	778,335
(3)		工具・器具及び備品	2,154,912		2,133,997	
		減価償却累計額	1,632,416	522,496	1,722,768	411,228
(4)	1	土地	10,830,388		11,284,344	
(5)		建設仮勘定	25,236		29,919	
		有形固定資産合計	15,350,043	45.7	15,274,974	44.5
2 無形固定資産						
		その他	749,515		580,954	
		無形固定資産合計	749,515	2.2	580,954	1.7
3 投資その他の資産						
(1)	1,2	投資有価証券	1,274,688		1,487,577	
(2)		長期貸付金	2,555,792		2,531,286	
(3)		長期前払費用	41,131		28,231	
(4)		差入保証金	1,375,198		1,340,153	
(5)		その他	860,072		732,930	
(6)		繰延税金資産	149,330		141,182	
(7)		貸倒引当金	227,375		164,337	
		投資その他の資産合計	6,028,837	18.0	6,097,024	17.7
		固定資産合計	22,128,396	65.9	21,952,953	63.9
		資産合計	33,553,736	100.0	34,330,646	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,632,802		2,269,113	
2		10,323,554		11,037,199	
3		2,743,686		3,729,168	
4		968,024		949,354	
5		175,878		167,147	
6		288,722		265,231	
7		101,392		86,126	
8		254,750		257,661	
9		11,256		6,138	
10		209,628		103,951	
		流動負債合計	49.8	18,871,092	55.0
固定負債					
1		5,071,166		3,756,488	
2		503,647		460,265	
3		160,992		164,399	
4		568		359	
5		203,497		211,425	
		固定負債合計	17.7	4,592,937	13.4
		負債合計	67.5	23,464,030	68.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.3	111,644	0.3
(資本の部)					
		資本金	5.0	1,690,899	4.9
		資本剰余金	4.9	1,646,341	4.8
		利益剰余金	21.6	7,085,816	20.6
		その他有価証券評価差額金	0.8	371,069	1.1
		自己株式	0.1	39,155	0.1
		資本合計	32.2	10,754,972	31.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	34,330,646	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		48,836,086	100.0		54,941,124	100.0
売上原価			37,606,715	77.0		44,098,258	80.3
売上総利益			11,229,371	23.0		10,842,866	19.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		310,515			317,972		
2 販売手数料		468,945			487,650		
3 ポイント引当金繰入額		5,200					
4 運送費		245,801			253,044		
5 貸倒引当金繰入額		42,499			71,663		
6 給料及び手当		2,455,333			2,433,707		
7 雑給		1,764,436			1,711,074		
8 賞与引当金繰入額		253,312			256,657		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		1,623			5,407		
10 退職給付費用		138,896			168,142		
11 電熱水費		413,462			406,871		
12 消耗品費		410,664			390,165		
13 賃借料		856,240			800,831		
14 リース料		228,698			180,843		
15 減価償却費		908,704			807,360		
16 その他		2,043,940	10,548,274	21.6	1,975,830	10,267,223	18.7
営業利益			681,096	1.4		575,642	1.0
営業外収益							
1 受取利息		34,782			31,710		
2 受取配当金		16,967			22,139		
3 仕入割引		58,225			66,721		
4 受取賃貸料		125,747			150,184		
5 受取手数料		93,175			85,765		
6 その他		163,184	492,083	1.0	231,305	587,828	1.1
営業外費用							
1 支払利息		194,321			211,822		
2 売上割引		2,206			2,605		
3 営業権償却		17,629			19,204		
4 賃貸費用					81,212		
5 その他		23,868	238,025	0.5	13,180	328,025	0.6
経常利益			935,154	1.9		835,445	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1	2	22,019			1,990		
2		79,845			67,588		
3		16,310			86,720		
4					8,231		
5					5,118		
6		55,834					
7		316,293	490,302	1.0	169,650	0.3	
特別損失							
1	3	10,715			2,007		
2	4	74,187			63,547		
3	5				563,641		
4		45,354			44,448		
5		193,785					
6		517					
7					207		
8					38,731		
9		6,182					
10		202,495					
11		159,368					
12		6,056	698,663	1.4	712,584	1.3	
税金等調整前 当期純利益			726,793	1.5	292,511	0.5	
法人税、住民税 及び事業税		346,319			372,868		
法人税等調整額		101,106	245,212	0.5	65,896	306,972	0.5
少数株主利益			8,067	0.0		4,673	0.0
当期純利益 又は当期純損失()			473,513	1.0		19,134	0.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,646,341		1,646,341
資本剰余金期末残高			1,646,341		1,646,341
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,878,497		7,236,619
利益剰余金増加高					
当期純利益		473,513	473,513		
利益剰余金減少高					
1 配当金		109,391		127,568	
2 役員賞与		6,000		4,100	
(うち監査役賞与)		(700)		(700)	
3 当期純損失			115,391	19,134	150,802
利益剰余金期末残高			7,236,619		7,085,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		726,793	292,511
2		941,729	838,774
3			563,641
4		74,187	63,547
5			207
6			33,466
7		208	208
8		32,489	46,047
9		18,391	2,911
10		79,458	43,382
11		11,256	5,118
12		160,992	3,407
13		51,750	53,850
14		194,321	211,822
15		8,968	42,073
16		11,303	17
17		517	
18		16,310	86,720
19		79,845	67,588
20		1,119,033	553,652
21		61,787	206,293
22		132,251	639,244
23		6,000	4,100
24		39,188	562,412
	小計	1,019,586	978,102
25		50,637	48,554
26		177,181	171,378
27		79,845	67,588
28		203,792	396,359
	営業活動によるキャッシュ・フロー	769,096	526,507
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		41,259	115,569
2		134,016	27,359
3		18,710	18,710
4		18,710	18,710
5		2,440,892	1,240,156
6		74,833	44,351
7		22,939	39,994
8		29,530	72,960
9		770	
10		100	
11		53,360	38,367
12		188,509	90,366
13		122,843	47,859
14		157,472	96,164
15		32,259	9,151
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065,344	1,141,593
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,560,000	1,620,000
2		550,000	902,000
3		2,410,000	2,600,000
4		2,667,076	2,929,196
5		4,178	3,641
6		109,683	128,261
7		1,050	1,050
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638,011	255,850
	現金及び現金同等物に係る換算差額	20	24
	現金及び現金同等物の増減額(減少は)	341,783	359,211
	現金及び現金同等物の期首残高	2,511,701	2,853,485
	現金及び現金同等物の期末残高	2,853,485	2,494,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、連結子会社1社の減少につきましては「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ミスミ建設他7社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法</p>	<p>有価証券 同左 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 製品・商品、原材料 ……主として月別総平均法による原価法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類 ……売価還元法による原価法 自動車(新車) ……個別法による原価法 自動車(中古車) ……個別法による低価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法	たな卸資産 同左
	貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	同左
	有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。	有形固定資産 同左
	無形固定資産 営業権……………商法施行規則に定める最長償却期間(5年)に基づき均等償却しております。	無形固定資産 同左
	ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
	その他の無形固定資産 ……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
	長期前払費用 ……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。 (追加情報) 書籍・CD販売等事業においてポイントカード制度を本格的に導入する事となったため、当連結会計年度から当連結会計年度末における将来見込利用額を計上する方法を採用しております。 この採用に伴い、当連結会計年度の発生額5,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額6,056千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は5,200千円、税金等調整前当期純利益は11,256千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,740千円)については、5年による按分額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職に対して役員退職慰労金支給制度を導入することにしたため、当連結会計年度から、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の発生額1,623千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額159,368千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は1,623千円、税金等調整前当期純利益は160,992千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、為替予約取引においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が563,641千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金にかかる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「差入保証金にかかる支出」は 22,833千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は30,707千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,439千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,439千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">866,237千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,528,698</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,539,525</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,395,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,526,270</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,041,270</td> </tr> </table>	建物及び構築物	866,237千円	土地	4,528,698	投資有価証券	144,590	計	5,539,525	支払手形及び買掛金	120,000千円	短期借入金	1,395,000	長期借入金	4,526,270	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	6,041,270	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">827,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,512,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,514,412</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">909,312千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,415,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,717,540</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,041,852</td> </tr> </table>	建物及び構築物	827,040千円	土地	4,512,001	投資有価証券	175,370	計	5,514,412	支払手形及び買掛金	909,312千円	短期借入金	1,415,000	長期借入金	4,717,540	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	7,041,852
建物及び構築物	866,237千円																																				
土地	4,528,698																																				
投資有価証券	144,590																																				
計	5,539,525																																				
支払手形及び買掛金	120,000千円																																				
短期借入金	1,395,000																																				
長期借入金	4,526,270																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	6,041,270																																				
建物及び構築物	827,040千円																																				
土地	4,512,001																																				
投資有価証券	175,370																																				
計	5,514,412																																				
支払手形及び買掛金	909,312千円																																				
短期借入金	1,415,000																																				
長期借入金	4,717,540																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	7,041,852																																				
<p>2 関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5千円</p>	<p>2 関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5千円</p>																																				
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">58,125千円</td> </tr> <tr> <td>永吉石油店</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,145</td> </tr> </table> <p>(2) 当社グループが販売する住宅等にかかる住宅つなぎローン5,500千円を金融機関に保証しております。</p>	三角石油協同組合	58,125千円	永吉石油店	7,020	計	65,145	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">54,625千円</td> </tr> <tr> <td>永吉石油店</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,525</td> </tr> </table> <p>(2) 当社グループが販売する住宅等にかかる住宅つなぎローン9,800千円を金融機関に保証しております。</p>	三角石油協同組合	54,625千円	永吉石油店	3,900	計	58,525																								
三角石油協同組合	58,125千円																																				
永吉石油店	7,020																																				
計	65,145																																				
三角石油協同組合	54,625千円																																				
永吉石油店	3,900																																				
計	58,525																																				
<p>4 受取手形割引高 7,010千円</p>	<p>4 受取手形割引高 9,807千円</p>																																				
<p>5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,100,503株</td> </tr> </table>	普通株式	6,100,503株	<p>5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,100,503株</td> </tr> </table>	普通株式	6,100,503株																																
普通株式	6,100,503株																																				
普通株式	6,100,503株																																				
<p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,967株</td> </tr> </table>	普通株式	24,967株	<p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,560株</td> </tr> </table>	普通株式	27,560株																																
普通株式	24,967株																																				
普通株式	27,560株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 売上原価に含まれるたな卸資産(中古車)に関する低価法による評価減額は、3,737千円であります。	1 売上原価に含まれるたな卸資産(中古車)に関する低価法による評価減額は、5,619千円であります。																								
2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,019</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	217千円	工具・器具及び備品	88	土地	21,713	計	22,019	2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> </table>	建物及び構築物	256千円	機械装置及び運搬具	368	土地	1,365	計	1,990								
機械装置及び運搬具	217千円																								
工具・器具及び備品	88																								
土地	21,713																								
計	22,019																								
建物及び構築物	256千円																								
機械装置及び運搬具	368																								
土地	1,365																								
計	1,990																								
3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100千円	機械装置及び運搬具	1,685	工具・器具及び備品	50	土地	8,879	計	10,715	3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	106千円	工具・器具及び備品	63	土地	1,837	計	2,007						
建物及び構築物	100千円																								
機械装置及び運搬具	1,685																								
工具・器具及び備品	50																								
土地	8,879																								
計	10,715																								
機械装置及び運搬具	106千円																								
工具・器具及び備品	63																								
土地	1,837																								
計	2,007																								
4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,763千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,187</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,763千円	機械装置及び運搬具	3,640	工具・器具及び備品	15,583	ソフトウェア	200	計	74,187	4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,124千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,128</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,294</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,547</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,124千円	機械装置及び運搬具	9,128	工具・器具及び備品	8,294	計	63,547						
建物及び構築物	54,763千円																								
機械装置及び運搬具	3,640																								
工具・器具及び備品	15,583																								
ソフトウェア	200																								
計	74,187																								
建物及び構築物	46,124千円																								
機械装置及び運搬具	9,128																								
工具・器具及び備品	8,294																								
計	63,547																								
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>鹿児島県(6件)</td> </tr> <tr> <td>土地、その他</td> <td>宮崎県(4件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>熊本県(4件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大分県(2件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡県(1件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>鹿児島県(1件)</td> </tr> <tr> <td>土地、その他</td> <td>宮崎県(1件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>鹿児島県(5件)</td> </tr> <tr> <td>土地、その他</td> <td>宮崎県(4件) 熊本県(2件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失563,641千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産332,207千円(建物及び構築物166,161千円、土地104,583千円、その他61,462千円)、賃貸資産122,985千円(建物及び構築物39,970千円、土地82,751千円、その他262千円)、遊休資産108,448千円(建物及び構築物31,746千円、土地73,579千円、その他3,122千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(6件)	土地、その他	宮崎県(4件)		熊本県(4件)		大分県(2件)		福岡県(1件)	賃貸資産	建物及び構築物	鹿児島県(1件)	土地、その他	宮崎県(1件)	遊休資産	建物及び構築物	鹿児島県(5件)	土地、その他	宮崎県(4件) 熊本県(2件)
用途	種類	場所																							
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(6件)																							
	土地、その他	宮崎県(4件)																							
		熊本県(4件)																							
		大分県(2件)																							
		福岡県(1件)																							
賃貸資産	建物及び構築物	鹿児島県(1件)																							
	土地、その他	宮崎県(1件)																							
遊休資産	建物及び構築物	鹿児島県(5件)																							
	土地、その他	宮崎県(4件) 熊本県(2件)																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,608,344 千円	現金及び預金勘定 3,337,343 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 754,859	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 843,069
<hr/> 現金及び現金同等物 2,853,485	<hr/> 現金及び現金同等物 2,494,274

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	336,069	181,613	154,456	機械装置 及び運搬具	320,039	151,188	10,388	158,462
工具・器具 及び備品	4,720	3,516	1,204	工具・器具 及び備品	3,000	2,567		432
その他	49,600	25,773	23,827	その他	23,600	7,526		16,073
合計	390,390	210,902	179,487	合計	346,639	161,283	10,388	174,968
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内 68,061千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 117,911				1年以内 61,825千円				
合計 185,973				1年超 126,277				
				合計 188,103				
				リース資産減損勘定期末残高 7,457千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 81,033千円				支払リース料 72,457千円				
減価償却費相当額 75,964千円				リース資産減損勘定の取崩額 5,627千円				
支払利息相当額 4,794千円				減価償却費相当額 67,846千円				
				支払利息相当額 4,983千円				
				減損損失 13,084千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内 2,986千円				1年以内 2,986千円				
1年超 6,795				1年超 3,808				
合計 9,781				合計 6,795				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	535,790	976,963	441,172	564,762	1,193,822	629,059
債券						
その他						
小計	535,790	976,963	441,172	564,762	1,193,822	629,059
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	25,489	17,083	8,406	19,848	13,701	6,146
債券						
その他						
小計	25,489	17,083	8,406	19,848	13,701	6,146
合計	561,280	994,047	432,766	584,611	1,207,524	622,913

(注) 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	29,530	103,764
売却益の合計額(千円)	16,310	86,720

[次へ](#)

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	18,714	18,714
合計	18,714	18,714
(2) その他有価証券		
非上場株式	280,641	280,053
合計	280,641	280,053

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について207千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	18,714			
その他				
合計	18,714			

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	18,714			
その他				
合計	18,714			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容</p> <p>当社グループは、通貨スワップ取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、通貨スワップ取引及び為替予約取引についてはヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>取引の利用目的・取引に対する取組方針</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、また、金利スワップ取引は、主に将来の金利の変動リスクを回避する目的として利用しております。</p> <p>なお、極力リスクの少ない取引を行うことを基本方針とし、投機を目的とした取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引の実行及び管理は提出会社の経理グループが行っております。</p>	<p>取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>取引の利用目的・取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当社グループは、通貨スワップ取引についてヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	400,000		3,408	3,408				
	合計	400,000		3,408	3,408				

- (注) 1 上記表における契約額等(想定元本)は、あくまでもデリバティブ取引における名目的なものであり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 2 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トヨタタイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から、(株)フォード南九州については、平成7年3月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他8社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	2,072,922千円
ロ 年金資産	1,752,113
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	320,809
ニ 未認識数理計算上の差異	182,838
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	503,647

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	134,179千円
ロ 利息費用	53,388
ハ 期待運用収益	41,733
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	193,785
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6,755
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	332,864

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トヨタタイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から、(株)フォード南九州については、平成7年3月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他8社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	2,173,060千円
ロ 年金資産	2,177,668
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,608
ニ 未認識数理計算上の差異	464,873
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	460,265

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	174,618千円
ロ 利息費用	51,823
ハ 期待運用収益	43,802
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,325
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	168,313

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金 算入限度超過額 203,624千円 固定資産未実現利益 126,781 貸倒引当金損金算入限度超過額 105,669 賞与引当金損金算入限度超過額 102,995 税務上の繰越欠損金 72,285 役員退職慰労引当金 65,089 その他 93,169 繰延税金資産小計 769,615 評価性引当額 226,178 繰延税金資産合計 543,436 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 174,967 その他 41,865 繰延税金負債合計 216,832 繰延税金資産(負債)の純額 326,603	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 203,370千円 退職給付引当金損金 186,085 算入限度超過額 固定資産未実現利益 144,314 税務上の繰越欠損金 111,461 賞与引当金損金算入限度超過額 104,172 貸倒引当金損金算入限度超過額 79,788 役員退職慰労引当金 66,466 その他 145,580 繰延税金資産小計 1,041,239 評価性引当額 473,771 繰延税金資産合計 567,468 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 251,843 繰延税金負債合計 251,843 繰延税金資産(負債)の純額 315,624
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7 住民税均等割 3.5 評価性引当額 2.7 IT投資促進税制 6.7 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1 住民税均等割 8.4 評価性引当額 52.9 IT投資促進税制 1.9 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 104.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,932,868	7,441,486	4,950,421	4,525,707	1,480,798	1,262,863	241,941	48,836,086		48,836,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,062	89,813		10,368	367,436	141,337	39,287	697,306	(697,306)	
計	28,981,931	7,531,300	4,950,421	4,536,075	1,848,235	1,404,200	281,228	49,533,393	(697,306)	48,836,086
営業費用	28,497,723	6,871,458	4,502,781	4,594,511	1,880,353	1,378,852	346,350	48,072,031	82,959	48,154,990
営業利益又は 営業損失()	484,207	659,841	447,640	58,435	32,117	25,348	65,122	1,461,362	(780,265)	681,096
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	8,701,267	5,490,447	3,035,656	3,230,474	844,403	1,073,513	297,110	22,672,873	10,880,863	33,553,736
減価償却費	133,984	260,700	131,119	99,469	11,081	24,314	38,057	698,725	243,003	941,729
資本的支出	143,795	258,008	86,548	109,752	3,536	2,043	7,907	611,591	1,822,909	2,434,500

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,154,765	8,291,861	4,889,708	4,044,796	1,191,274	1,097,684	271,033	54,941,124		54,941,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,246	82,549		1,987	314,771	137,146	51,995	645,697	(645,697)	
計	35,212,012	8,374,411	4,889,708	4,046,784	1,506,046	1,234,830	323,028	55,586,822	(645,697)	54,941,124
営業費用	34,681,650	7,876,106	4,476,295	3,971,556	1,628,835	1,251,985	347,468	54,233,898	131,582	54,365,481
営業利益又は 営業損失()	530,362	498,304	413,413	75,228	122,789	17,155	24,440	1,352,923	(777,280)	575,642
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	9,601,536	5,723,246	2,934,405	2,873,976	838,189	926,287	272,131	23,169,773	11,160,873	34,330,646
減価償却費	122,596	244,882	114,526	71,984	10,097	14,564	32,315	610,967	223,974	834,942
減損損失	89,922	57,833	97,026	43,626		42,483		330,892	232,748	563,641
資本的支出	133,461	173,879	106,595	19,090	104	2,995	1,983	438,111	818,515	1,256,626

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油
 ガス関連商品販売事業.....LPガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器
 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ
 書籍・CD販売等事業.....書籍、CD、テレビゲーム、パソコン、携帯電話
 建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器
 自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ
 その他の事業.....ミネラルウォーター

- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762,734千円及び765,567千円であり、提出会社の事務部門(総務、経理、人事部門等)にかかる費用であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,067,197千円及び11,385,751千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
(前連結会計年度)
- 5 追加情報に記載のとおり、当社は、役員の退職に対して役員退職慰労金支給制度を導入することとしたため、前連結会計年度から、内規に基づき前連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、消去又は全社において、営業費用が1,623千円増加し、営業利益が1,623千円減少しております。
- 6 追加情報に記載のとおり、書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、前連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。この採用に伴い、書籍・CD販売等事業において、営業費用が5,200千円増加し、営業利益が5,200千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	三角開発㈱	鹿児島県 始良郡 蒲生町	86,000	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 26.99	兼任3名	・当社商品の 販売先 ・ゴルフ場 の利用先 ・リース代 理店 ・資金の貸 付先	当社商品の販売	21,143	受取手形 及び売掛金	2,303
								ゴルフ場の利用	8,676	未払金	644
								リース代金の支払い	24,597		
								利息の受取	20,780	長期貸付金	2,420,000

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎及び三角 征四郎が議決権の過半数を所有している会社であり、「2 役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	三角征四郎			当社 代表取締役 専務取締役	(被所有) 直接 2.53			事務所の賃借	1,800		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	三角開発㈱	鹿児島県 始良郡 蒲生町	60,000	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 26.99	兼任3名	・当社商品の販売先 ・ゴルフ場の利用先 ・リース代理店 ・業務の委託 ・資金の貸付先 ・貸付金の担保受入れ	当社商品の販売	25,690	受取手形及び売掛金	2,754
								ゴルフ場の利用	10,617	未払金	2,019
								リース代金の支払い	13,632		
								支払手数料	828		
								利息の受取	19,852	長期貸付金	2,420,000
	貸付金の担保の受入れ	2,420,000									

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。

- 2 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎及び三角 征四郎が議決権の過半数を所有している会社であり、「2 役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として兩人より当社株式を受入れております。

- 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	三角征四郎			当社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接 2.53			事務所の賃借	1,800		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,776円31銭	1株当たり純資産額 1,770円29銭
1株当たり当期純利益 77円25銭	1株当たり当期純損失 3円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	473,513	19,134
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	469,413	23,234
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 (千円)	4,100	4,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,100	4,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,076,632	6,074,229

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,323,554	11,037,199	0.700	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,743,686	3,729,168	1.179	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,071,166	3,756,488	1.179	平成19年4月27日～ 平成23年7月10日
その他の有利子負債				
合計	18,138,406	18,522,855		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,694,258	1,133,572	650,996	277,022

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,436,374		3,162,390	
2		受取手形	1,073,711		1,272,848	
3		売掛金	3,621,543		4,154,977	
4		有価証券	18,714		18,714	
5		製品・商品	1,835,252		1,971,520	
6		原材料	8,719		8,501	
7		貯蔵品	49,232		55,014	
8		前払費用	75,696		103,016	
9		繰延税金資産	163,408		159,668	
10	2	短期貸付金	641,619		540,926	
11		未収入金	245,250		612,233	
12		その他	42,714		35,722	
13		貸倒引当金	76,575		89,798	
		流動資産合計	11,135,662	33.5	12,005,735	35.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	5,542,141		5,304,667	
		減価償却累計額	3,272,383	2,269,758	3,330,602	1,974,065
(2)		構築物	3,439,505		3,448,842	
		減価償却累計額	2,534,736	904,769	2,596,916	851,925
(3)		機械及び装置	2,898,865		2,923,590	
		減価償却累計額	2,122,314	776,551	2,200,280	723,309
(4)		車両運搬具	330,961		353,496	
		減価償却累計額	254,285	76,676	287,488	66,008
(5)		工具・器具及び備品	2,125,780		2,108,673	
		減価償却累計額	1,604,948	520,831	1,695,822	412,851
(6)	1	土地	10,545,953		11,063,234	
(7)		建設仮勘定	25,415		30,416	
		有形固定資産合計	15,119,956	45.6	15,121,811	44.6
2 無形固定資産						
(1)		営業権	50,900		40,064	
(2)		ソフトウェア	647,162		490,849	
(3)		電話加入権	37,597		37,597	
(4)		ソフトウェア仮勘定	4,420		4,420	
(5)		その他	309		265	
		無形固定資産合計	740,391	2.2	573,198	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,274,487		1,487,376	
(2) 関係会社株式		265,614		265,614	
(3) 出資金		54,005		42,696	
(4) 長期貸付金		2,527,562		2,511,718	
(5) 従業員長期貸付金		17,969		13,509	
(6) 関係会社長期貸付金		1,561			
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		86,080		76,818	
(8) 長期前払費用		37,854		25,911	
(9) 繰延税金資産		196,066		100,908	
(10) 差入保証金		1,378,608		1,344,486	
(11) 会員権		473,741		428,625	
(12) その他		51,949		53,524	
(13) 貸倒引当金		156,865		152,930	
投資その他の資産合計		6,208,636	18.7	6,198,259	18.3
固定資産合計		22,068,983	66.5	21,893,269	64.6
資産合計		33,204,645	100.0	33,899,004	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	1,375,173		2,105,634	
2	1	10,212,554		10,928,199	
3	1	2,737,926		3,723,408	
4		997,745		975,114	
5		165,578		156,892	
6		277,500		260,000	
7		80,583		68,566	
8		282,856		86,489	
9		205,208		208,000	
10		11,256		6,138	
11		144,232		60,138	
流動負債合計		16,490,615	49.6	18,578,582	54.8
固定負債					
1	1	5,057,446		3,748,528	
2		436,597		407,702	
3		160,992		164,399	
4		149,954		153,396	
5				7,457	
固定負債合計		5,804,990	17.5	4,481,482	13.2
負債合計		22,295,605	67.1	23,060,064	68.0
(資本の部)					
資本金					
	3	1,690,899	5.1	1,690,899	5.0
資本剰余金					
資本準備金					
資本剰余金合計		1,646,341	5.0	1,646,341	4.9
利益剰余金					
1		116,139		116,139	
2					
別途積立金		6,309,403		6,309,403	
3		923,969		744,241	
利益剰余金合計		7,349,513	22.1	7,169,784	21.1
その他有価証券評価差額金					
自己株式		257,799	0.8	371,069	1.1
資本合計		35,513	0.1	39,155	0.1
負債資本合計		10,909,040	32.9	10,838,940	32.0
		33,204,645	100.0	33,899,004	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,070,243	100.0		52,650,154	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		1,739,314			1,835,252		
2 合併による商品受入高		11,907					
3 当期製品製造原価		225,934			237,840		
4 当期商品仕入高		33,076,017			39,875,084		
合計		35,053,174			41,948,177		
5 他勘定振替高	1	376,277			417,653		
6 製品・商品期末たな卸高		1,835,252			1,971,520		
7 軽油引取税		2,567,156			2,640,652		
8 石油ガス税		199,964	35,608,765	77.3	202,818	42,402,474	80.5
売上総利益			10,461,478	22.7		10,247,680	19.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		294,880			298,368		
2 販売手数料		463,943			485,323		
3 ポイント引当金繰入額		5,200					
4 運送費		537,688			555,776		
5 貸倒引当金繰入額					62,678		
6 役員報酬		68,946			62,220		
7 給料及び手当		1,649,157			1,623,143		
8 雑給		1,734,541			1,676,173		
9 賞与		121,277			146,749		
10 賞与引当金繰入額		203,770			206,996		
11 役員退職慰労引当金繰入額		1,623			5,407		
12 退職給付費用		113,855			144,094		
13 電熱水費		401,445			395,698		
14 消耗品費		384,085			369,257		
15 賃借料		829,006			796,225		
16 リース料		197,433			154,200		
17 減価償却費		885,579			801,893		
18 その他		1,841,988	9,734,422	21.1	1,799,866	9,584,072	18.2
営業利益			727,055	1.6		663,607	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息及び割引料		41,508		36,770	
2 有価証券利息		38		11	
3 受取配当金		18,856		23,713	
4 仕入割引		44,947		53,803	
5 受取賃貸料		150,214		178,290	
6 受取手数料		81,113		82,214	
7 雑収入		137,936	474,616	212,633	587,438
営業外費用					
1 支払利息及び割引料		193,635		210,750	
2 売上割引		2,205		2,590	
3 営業権償却		17,629		19,204	
4 賃貸費用		73,475		105,786	
5 雑損失		23,434	310,380	11,857	350,189
経常利益			891,291		900,856
特別利益					
1 固定資産売却益	2	3,432		1,972	
2 災害保険金		73,518		67,588	
3 投資有価証券売却益		16,310		86,720	
4 貸倒引当金戻入益		71,569			
5 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益				8,931	
6 ポイント引当金戻入益				5,118	
7 収用補償金		55,834			
8 役員保険受入額		316,293	536,959		170,332
特別損失					
1 固定資産売却損	3	4,685		1,973	
2 固定資産除却損	4	80,689		68,514	
3 減損損失	5			584,817	
4 災害損失		51,978		44,265	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		162,677			
6 投資有価証券評価損				207	
7 関係会社株式評価損		121,000			
8 関係会社株式売却損		3			
9 ゴルフ会員権評価損				35,531	
10 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		6,182			
11 役員退職慰労金		202,495			
12 役員退職慰労引当金 繰入額		159,368			
13 ポイント引当金繰入額		6,056	795,135		735,310
税引前当期純利益			633,115		335,877
法人税、住民税 及び事業税		329,067		361,915	
法人税等調整額		103,811	225,255	22,022	383,937
当期純利益又は 当期純損失()			407,859		48,060
前期繰越利益			592,666		853,038
中間配当額			54,685		60,737
合併による 未処理損失引継高			21,870		
当期末処分利益			923,969		744,241

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		155,877	69.0	173,626	73.0
労務費		18,252	8.1	18,439	7.8
(うち賞与引当金繰入額)		(1,437)	(0.6)	(1,003)	(0.4)
経費		51,803	22.9	45,774	19.2
(うち減価償却費)		(35,028)	(15.5)	(29,446)	(12.4)
当期総製造費用		225,934	100.0	237,840	100.0
当期製品製造原価		225,934		237,840	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			923,969		744,241
利益処分数額					
1 配当金		66,830		60,729	
2 役員賞与金		4,100		4,100	
(うち監査役賞与金)		(700)	70,930	(700)	64,829
次期繰越利益			853,038		679,412

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法(利息法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・商品、原材料.....月別総平均法による原価法</p> <p>但し、書籍・CD類については、売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 営業権.....商法施行規則に定める最長償却期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来見込利用額を計上しております。 (追加情報) 書籍・CD販売等事業においてポイントカード制度を本格的に導入する事となったため、当事業年度から当事業年度末における将来見込利用額を計上する方法を採用しております。 この採用に伴い、当事業年度の発生額5,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額6,056千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は5,200千円、税引前当期純利益は11,256千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職に対して役員退職慰労金支給制度を導入することにしたため、当事業年度から、内規に基づき当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の発生額1,623千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額159,368千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は1,623千円、税引前当期純利益は160,992千円それぞれ減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...通貨スワップ及び為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、為替予約取引においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が584,817千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,439千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が31,439千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">844,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,500,544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,489,349</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,395,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,506,790</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,021,790</td> </tr> </table>	建物	844,214千円	土地	4,500,544	投資有価証券	144,590	計	5,489,349	買掛金	120,000千円	短期借入金	1,395,000	長期借入金	4,506,790	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	6,021,790	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">806,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,483,847</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,465,481</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">909,312千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,415,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,703,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,028,132</td> </tr> </table>	建物	806,263千円	土地	4,483,847	投資有価証券	175,370	計	5,465,481	買掛金	909,312千円	短期借入金	1,415,000	長期借入金	4,703,820	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	7,028,132
建物	844,214千円																																				
土地	4,500,544																																				
投資有価証券	144,590																																				
計	5,489,349																																				
買掛金	120,000千円																																				
短期借入金	1,395,000																																				
長期借入金	4,506,790																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	6,021,790																																				
建物	806,263千円																																				
土地	4,483,847																																				
投資有価証券	175,370																																				
計	5,465,481																																				
買掛金	909,312千円																																				
短期借入金	1,415,000																																				
長期借入金	4,703,820																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	7,028,132																																				
<p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">604,839千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	604,839千円	<p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">527,946千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	527,946千円																																
短期貸付金	604,839千円																																				
短期貸付金	527,946千円																																				
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,100,503</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	普通株式	6,100,503	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,100,503</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	普通株式	6,100,503																												
普通株式	12,000,000株																																				
普通株式	6,100,503																																				
普通株式	12,000,000株																																				
普通株式	6,100,503																																				
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,967株</td> </tr> </table>	普通株式	24,967株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,560株</td> </tr> </table>	普通株式	27,560株																																
普通株式	24,967株																																				
普通株式	27,560株																																				
<p>5 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フォード南九州</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">58,125</td> </tr> <tr> <td>永吉石油店</td> <td style="text-align: right;">7,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">165,145</td> </tr> </table>	(株)フォード南九州	100,000千円	三角石油協同組合	58,125	永吉石油店	7,020	計	165,145	<p>5 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フォード南九州</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">54,625</td> </tr> <tr> <td>永吉石油店</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">158,525</td> </tr> </table>	(株)フォード南九州	100,000千円	三角石油協同組合	54,625	永吉石油店	3,900	計	158,525																				
(株)フォード南九州	100,000千円																																				
三角石油協同組合	58,125																																				
永吉石油店	7,020																																				
計	165,145																																				
(株)フォード南九州	100,000千円																																				
三角石油協同組合	54,625																																				
永吉石油店	3,900																																				
計	158,525																																				
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価及びデリバティブの時価評価により、純資産が259,614千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価及びデリバティブの時価評価により、純資産が407,064千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">29,097千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">347,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,277</td> </tr> </table>	貯蔵品	29,097千円	販売費及び一般管理費	347,179	計	376,277	<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,834千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">377,804</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,653</td> </tr> </table>	貯蔵品	39,834千円	販売費及び一般管理費	377,804	災害損失	15	計	417,653												
貯蔵品	29,097千円																										
販売費及び一般管理費	347,179																										
計	376,277																										
貯蔵品	39,834千円																										
販売費及び一般管理費	377,804																										
災害損失	15																										
計	417,653																										
<p>2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,432</td> </tr> </table>	機械及び装置	43千円	土地	3,389	計	3,432	<p>2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972</td> </tr> </table>	構築物	256千円	機械及び装置	350	土地	1,365	計	1,972												
機械及び装置	43千円																										
土地	3,389																										
計	3,432																										
構築物	256千円																										
機械及び装置	350																										
土地	1,365																										
計	1,972																										
<p>3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,685</td> </tr> </table>	構築物	100千円	機械及び装置	1,487	車両運搬具	182	土地	2,914	計	4,685	<p>3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973</td> </tr> </table>	車両運搬具	72千円	工具・器具及び備品	63	土地	1,837	計	1,973								
構築物	100千円																										
機械及び装置	1,487																										
車両運搬具	182																										
土地	2,914																										
計	4,685																										
車両運搬具	72千円																										
工具・器具及び備品	63																										
土地	1,837																										
計	1,973																										
<p>4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,603千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,324</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,580</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,870</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,689</td> </tr> </table>	建物	47,603千円	構築物	13,324	機械及び装置	3,580	車両運搬具	109	工具・器具及び備品	15,870	ソフトウェア	200	計	80,689	<p>4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,584千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,361</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,514</td> </tr> </table>	建物	39,584千円	構築物	11,055	機械及び装置	9,361	車両運搬具	83	工具・器具及び備品	8,430	計	68,514
建物	47,603千円																										
構築物	13,324																										
機械及び装置	3,580																										
車両運搬具	109																										
工具・器具及び備品	15,870																										
ソフトウェア	200																										
計	80,689																										
建物	39,584千円																										
構築物	11,055																										
機械及び装置	9,361																										
車両運搬具	83																										
工具・器具及び備品	8,430																										
計	68,514																										

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="715 300 1329 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>鹿児島県(6件) 宮崎県(4件) 熊本県(4件) 大分県(2件) 福岡県(1件)</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>鹿児島県(5件) 宮崎県(4件) 熊本県(2件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失584,817千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産349,314千円(建物164,788千円、土地104,583千円、その他79,942千円)、賃貸資産124,839千円(建物36,549千円、土地82,751千円、その他5,538千円)、遊休資産110,662千円(建物31,362千円、土地73,579千円、その他5,720千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、土地 その他	鹿児島県(6件) 宮崎県(4件) 熊本県(4件) 大分県(2件) 福岡県(1件)	賃貸資産	建物、土地 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)	遊休資産	建物、土地 その他	鹿児島県(5件) 宮崎県(4件) 熊本県(2件)
用途	種類	場所											
事業用資産	建物、土地 その他	鹿児島県(6件) 宮崎県(4件) 熊本県(4件) 大分県(2件) 福岡県(1件)											
賃貸資産	建物、土地 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)											
遊休資産	建物、土地 その他	鹿児島県(5件) 宮崎県(4件) 熊本県(2件)											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	287,534	151,997	135,537	機械及び装置	289,368	138,659	10,388	140,320
車両運搬具	12,667	4,146	8,521	車両運搬具	8,814	2,056		6,758
工具・器具 及び備品	4,720	3,516	1,204	工具・器具 及び備品	3,000	2,567		432
その他	2,000	1,366	633	その他	2,000	1,766		233
合計	306,923	161,026	145,896	合計	303,183	145,050	10,388	147,744
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内 57,090千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 94,394				1年以内 53,398千円				
合計 151,485				1年超 106,553				
				合計 159,951				
				リース資産減損勘定期末残高 7,457千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 66,830千円				支払リース料 60,690千円				
減価償却費相当額 62,163千円				リース資産減損勘定の取崩額 5,627千円				
支払利息相当額 4,235千円				減価償却費相当額 56,633千円				
				支払利息相当額 4,399千円				
				減損損失 13,084千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内 1,177千円				1年以内 1,177千円				
1年超 3,041				1年超 1,863				
合計 4,218				合計 3,041				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金 176,516千円 算入限度超過額 賞与引当金損金算入限度超過額 82,965 貸倒引当金損金算入限度超過額 79,331 役員退職慰労引当金 65,089 その他 130,540 繰延税金資産合計 534,442 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 174,967 繰延税金負債合計 174,967 繰延税金資産(負債)の純額 359,475	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減損損失 200,355千円 退職給付引当金損金 164,833 算入限度超過額 賞与引当金損金算入限度超過額 84,094 貸倒引当金損金算入限度超過額 75,811 役員退職慰労引当金 66,466 その他 135,495 繰延税金資産小計 727,057 評価性引当額 214,637 繰延税金資産合計 512,420 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 251,843 繰延税金負債合計 251,843 繰延税金資産(負債)の純額 260,576
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4 住民税均等割 3.7 I T 投資促進税制 7.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 住民税均等割 6.7 評価性引当額 63.9 I T 投資促進税制 1.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 114.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,794円89銭	1株当たり純資産額 1,784円12銭
1株当たり当期純利益 66円44銭	1株当たり当期純損失 8円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	407,859	48,060
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	403,759	52,160
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)	4,100	4,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,100	4,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,076,632	6,074,229

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本石油(株)	479,236	442,334
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	147	190,658
		(株)鹿児島銀行	160,153	148,141
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,800	140,000
		(株)南日本銀行	269,587	119,427
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	49,208	108,258
		(株)宮崎銀行	93,728	57,267
		(株)福岡銀行	53,750	53,373
		(株)エフエム鹿児島	400	40,650
		(株)鹿児島放送	660	33,000
		その他26銘柄	126,977	154,265
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	農林中央金庫第787回割引農林債券	10,000	9,997
		農林中央金庫第791回割引農林債券	5,000	4,998
		その他割引金融債 7 銘柄	3,720	3,719
		計	18,720	18,714

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,542,141	127,039	364,513 (232,700)	5,304,667	3,330,602	172,559	1,974,065
構築物	3,439,505	117,058	107,722 (23,119)	3,448,842	2,596,916	123,116	851,925
機械及び装置	2,898,865	102,184	77,460 (7,697)	2,923,590	2,200,280	138,962	723,309
車両運搬具	330,961	26,301	3,766 (664)	353,496	287,488	36,056	66,008
工具・器具及び 備品	2,125,780	109,224	126,331 (43,764)	2,108,673	1,695,822	165,602	412,851
土地	10,545,953	820,168	302,887 (260,915)	11,063,234			11,063,234
建設仮勘定	25,415	404,634	399,633	30,416			30,416
有形固定資産計	24,908,624	1,706,612	1,382,315 (568,861)	25,232,921	10,111,110	636,296	15,121,811
無形固定資産							
営業権	87,655	8,369		96,024	55,960	19,204	40,064
ソフトウェア	975,695	42,371		1,018,066	527,216	198,684	490,849
電話加入権	37,597			37,597			37,597
ソフトウェア 仮勘定	4,420	45,585	45,585	4,420			4,420
その他	659			659	394	43	265
無形固定資産計	1,106,029	96,325	45,585	1,156,769	583,570	217,932	573,198
長期前払費用	77,484	3,100	4,788 (2,871)	75,795	49,884	8,890	25,911
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産のうち、土地の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

店舗用土地(鹿児島市) 746,261千円

2 有形固定資産のうち、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

セルフ小林SS(新設) 107,015千円

KFC4店舗(改装) 74,518

ガス卸、小売16事業所(バルク、ガス供給設備) 65,540

KFCダイヤモンドシティクレア店(新設) 38,316

上本町SS(増設) 37,347

えびの容器検査工場(ガス容器塗装剥離設備) 25,465

3 当期減少額のうち主なものは、減損損失の計上によるものであります。

なお、減損損失の計上額については、当期減少額のうち()の内書きにて記載しております。

4 無形固定資産のうち、営業権及びソフトウェアの期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものがそれぞれ1,197千円及び12,097千円含まれております。

5 投資その他の資産のうち長期前払費用の期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが14,889千円含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,690,899			1,690,899
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(6,100,503)	()	()	(6,100,503)
	普通株式 (千円)	1,690,899			1,690,899
	計 (株)	(6,100,503)	()	()	(6,100,503)
	計 (千円)	1,690,899			1,690,899
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,627,599			1,627,599
	合併差益 (千円)	18,741			18,741
	計 (千円)	1,646,341			1,646,341
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	116,139			116,139
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	6,309,403			6,309,403
	計 (千円)	6,425,543			6,425,543

(注) 当期末における自己株式は27,560株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	233,441	105,057	44,458	51,310	242,729
賞与引当金	205,208	208,000	205,208		208,000
ポイント引当金	11,256		5,118		6,138
役員退職慰労引当金	160,992	3,407			164,399

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,473千円及び回収による取崩額42,837千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	110,073
預金	
普通預金	2,064,417
自由金利型定期預金	987,900
小計	3,052,317
合計	3,162,390

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	113,918
古賀石油(株)	69,655
(有)イマキイレ	46,474
若松石油(株)	41,557
(有)鹿屋日石	37,739
その他	963,503
合計	1,272,848

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	786,060
平成18年5月	374,511
平成18年6月	84,579
平成18年7月	25,589
平成18年8月	1,741
平成18年9月以降	366
合計	1,272,848

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
若松石油㈱	182,218
(有)鹿屋西平石油店	155,708
九州電力㈱	123,612
寿石油(有)	93,754
味岡建設㈱	89,176
その他	3,510,507
合計	4,154,977

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,621,543	43,581,068	43,047,634	4,154,977	91.20	32.56

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 製品・商品

品名	金額(千円)
製品	
ミネラルウォーター	4,858
商品	
ガソリン	156,939
軽油	35,306
灯油	22,990
重油	7,388
LPガス	565,883
器具	71,822
その他(エネルギー関連商品)	79,710
チキン・フィレ等	25,640
書籍・CD・テレビゲーム等	1,000,980
合計	1,971,520

ホ 原材料

品名	金額(千円)
ミネラルウォーターの包材	8,501
合計	8,501

へ 貯蔵品

品名	金額(千円)
プリペイドカード	33,016
ガスメーター器具	15,215
有料道路回数券	5,377
その他	1,404
合計	55,014

ト 長期貸付金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
三角開発(株)	2,420,000	運転資金	平成27年9月30日	有
細野石油店	38,326	運転資金	平成25年3月31日	有
(有)大山石油店	19,722	運転資金	平成24年2月29日	有
上村石油	10,266	設備資金	平成32年3月31日	無
棚木原石油店	5,300	運転資金	平成22年8月31日	有
その他	18,102			
合計	2,511,718			

チ 差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	643,083
差入保証金	535,620
建設協力金	165,783
合計	1,344,486

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油(株)	1,171,297
日本出版販売(株)	202,639
E1 Corporation	116,738
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	94,505
(株)星光堂	62,813
その他	457,638
合計	2,105,634

□ 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	3,260,000	運転資金	平成18年5月1日	無
(株)鹿児島銀行	2,160,000	運転資金	平成18年6月16日	無
三角石油協同組合	1,270,000	運転資金	平成18年5月1日	土地建物
(株)福岡銀行	1,140,000	運転資金	平成18年6月22日	無
(株)南日本銀行	1,008,199	運転資金	平成18年6月29日	無
その他	2,090,000			
合計	10,928,199			

(注) 三角石油協同組合からの借入金は、商工組合中央金庫からの転貸借入であります。

八 未払金

区分	金額(千円)
軽油引取税	660,958
貯蔵品	51,094
運送費	49,563
石油ガス税	32,949
広告宣伝費	28,794
その他	151,754
合計	975,114

二 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	返済方法	担保
(株)鹿児島銀行	1,335,000 (660,000)	設備資金 運転資金	平成22年12月27日	3ヵ月毎の分割 一括返済	土地建物
(株)三井住友銀行	1,273,970 (430,900)	設備資金 運転資金	平成22年9月30日	毎月及び 3ヵ月毎の分割 一括返済	土地建物
(株)宮崎銀行	930,000 (580,000)	設備資金 運転資金	平成23年2月28日	3ヵ月毎の分割 一括返済	土地建物
(株)福岡銀行	865,000 (350,000)	設備資金 運転資金	平成23年2月15日	3ヵ月毎の分割 一括返済	土地建物
(株)肥後銀行	765,000 (440,000)	設備資金 運転資金	平成22年10月25日	3ヵ月毎の分割 一括返済	土地建物
その他	2,302,966 (1,262,508)				
合計	7,471,936 (3,723,408)				

(注) ()書きは内数で、一年以内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「一年以内に返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 1,000株につき 4枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

- (注) 1 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://kk-misumi.jp>
- 2 三菱信託銀行(株)は、平成17年10月1日をもってUFJ信託銀行(株)と合併し、社名を三菱UFJ信託銀行(株)に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成17年8月18日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 M i s u m i
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊田 邦洋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 M i s u m i
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 M i s u m i の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 M i s u m i 及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 M i s u m i
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊田 邦洋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 M i s u m i
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 M i s u m i の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 M i s u m i の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。